

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月11日
【事業年度】	第37期（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
【会社名】	アークランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 守蔵
【本店の所在の場所】	新潟県三条市大字上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市大字上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	73,899	78,733	80,160	82,261	86,839
経常利益 (百万円)	3,413	3,568	3,995	4,205	3,882
当期純利益 (百万円)	1,726	969	2,078	2,173	1,894
純資産額 (百万円)	21,195	22,098	26,644	27,977	29,209
総資産額 (百万円)	48,529	53,671	54,121	59,501	69,023
1株当たり純資産額 (円)	1,144.29	1,182.43	1,286.67	1,369.96	1,443.46
1株当たり当期純利益 (円)	93.26	52.09	109.39	104.05	92.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	81.57	44.69	109.06	-	92.27
自己資本比率 (%)	43.7	41.2	49.2	47.0	42.3
自己資本利益率 (%)	8.4	4.5	8.5	8.0	6.6
株価収益率 (倍)	12.65	17.37	12.34	14.82	19.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,140	4,433	5,289	6,389	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,743	3,926	4,204	3,788	11,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,743	571	1,679	1,828	9,613
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,910	2,989	2,395	3,167	2,445
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,043 (1,031)	1,127 (1,276)	1,117 (1,471)	1,140 (1,570)	1,274 (1,834)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	53,025	57,755	59,591	62,864	67,508
経常利益 (百万円)	2,745	3,337	3,587	3,712	3,290
当期純利益 (百万円)	1,386	987	1,989	2,063	1,728
資本金 (百万円)	4,955	5,068	6,462	6,462	6,462
発行済株式総数 (株)	18,522,468	18,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843
純資産額 (百万円)	19,677	20,598	25,055	26,278	27,339
総資産額 (百万円)	41,079	45,950	46,865	51,947	60,650
1株当たり純資産額 (円)	1,062.35	1,102.17	1,209.87	1,286.70	1,350.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.86	53.05	104.64	98.73	84.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	65.71	45.51	104.33	-	84.12
自己資本比率 (%)	47.9	44.8	53.5	50.6	45.1
自己資本利益率 (%)	7.3	4.9	8.7	8.0	6.4
株価収益率 (倍)	15.76	17.06	12.90	15.62	21.85
配当性向 (%)	20.0	28.3	17.2	20.3	23.7
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	826 (780)	895 (963)	889 (1,117)	942 (1,223)	1,035 (1,398)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年7月	個人経営から株式会社組織に改組。利器工器具を中心とした金物類の卸売を目的として株式会社坂本産業（本社所在地 新潟県三条市大字一ノ木戸117番地）を設立。
昭和48年6月	金物小売店を対象とした従来の販売から、DIY、ホームセンター業界への参入を図る。
昭和51年9月	三条市大字鶴田151番地に本社社屋を建設し移転。
昭和53年5月	ホームセンター1号店の青山店（新潟市青山）開店。
昭和61年7月	レストラン1号店として「CASA 駅南店」を新潟市に開店。
昭和61年10月	田辺金属株式会社（新潟県三条市大字西大崎1930番地）より営業資産を一部買受ける。
昭和62年12月	株式会社武蔵（本社所在地 新潟県三条市大字鶴田151番地）を吸収合併する。 合併に伴い、商号をアークランドサカモト株式会社に変更。
平成元年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録する。
平成2年1月	本社機能充実のため三条市大字上須頃445番地に本社社屋並びに流通センターを建設し移転。
平成3年7月	自社扱いのホームカード「青いカード」の発行を開始し、ホームセンター顧客管理システムの導入を開始。
平成4年6月	県外出店の第1号店として「ホームセンタームサシ遊佐店」を山形県遊佐町に開店。
平成5年2月	大型ホームセンターの販売業務を開始するに伴い、新たにスーパーセンター事業本部を設置。
平成5年3月	外食事業部を分社独立するため新たにアークランドサービス株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成5年7月	外食事業部の営業をアークランドサービス株式会社に譲渡し分社する。
平成5年7月	大型ホームセンター第1号店として「スーパーセンタームサシ長岡店」を新潟県長岡市に開店。
平成5年11月	「スーパーセンタームサシ長岡店」の隣接地に「アークプラザ長岡」と称し、これの運営全般にわたるデベロッパー事業に取り組む。
平成5年11月	店舗運営にPOSシステムの導入を開始。
平成6年1月	子会社ランドジャパン株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成6年3月	富山県出店の第1号店として「ホームセンタームサシ氷見店」を富山県氷見市に開店。
平成6年7月	ランド事業部の営業をランドジャパン株式会社に譲渡し分社独立する。
平成6年10月	子会社宮元屋ムサシ株式会社（本社 新潟県十日町市字上島丑712番地1）を設立し、11月「ホームセンタームサシ十日町店」を出店。
平成7年6月	メンバーシップホールセール第1号店「ランドクラブ長岡店」長岡市に開店。
平成8年4月	石川県出店の第1号店として「ホームセンタームサシ金沢南店」を石川県野々市町に開店。
平成10年2月	流通センター「アークランドデポ」を新潟県西蒲原郡中之口村に開設。
平成10年8月	子会社アークランドサービス株式会社が、とんかつ専門店の「かつや」1号店を神奈川県相模原市に開店。
平成10年9月	「スーパーセンタームサシ金沢店」を石川県金沢市に開店。
平成12年4月	「ホームセンタームサシ鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成14年6月	「スーパーセンタームサシ新潟店」を新潟県新潟市に開店。
平成15年2月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成16年2月	東京証券取引所市場第1部指定。
平成16年10月	関西地域出店の第1号店として「ホームセンタームサシ姫路店」を兵庫県姫路市に開店。
平成17年10月	「ホームセンタームサシ京都八幡店」を京都府八幡市に開店。
平成18年2月	（期末現在）
	小売事業店舗数：直営36店舗 F C 店舗 6 店舗
	流通センター：3ヶ所
	卸売事業営業所数：4ヶ所
	外食事業店舗数：120店舗
	：直営45店舗（かつや38店舗、お肴や1店舗、赤大門1店舗、
	岩船漁港1店舗、魚沼牧場1店舗、カントリーボーイ1店舗、
	つきいのこ1店舗、チェントベルチェント1店舗）
	：F C 加盟75店舗（かつや）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、メンバーシップ・ホールセール「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

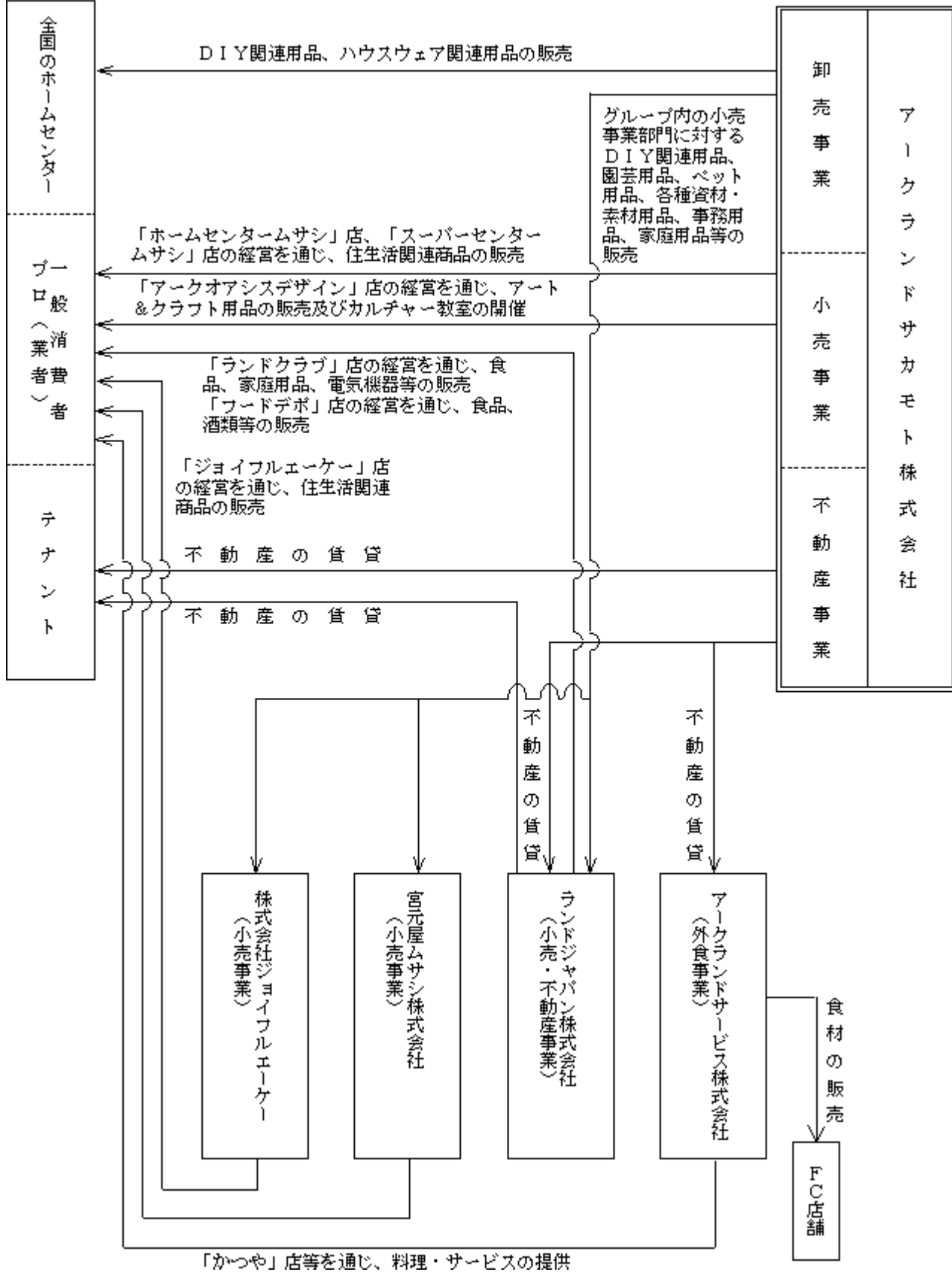
事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業の区分は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ホームセンタームサシ」店の経営		（子会社） 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」店及び食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、各種ブランド商品、時計、靴、メガネ、貴金属、酒類、情報通信機器及び家庭用電気製品等の販売	（子会社） ランドジャパン株式会社
卸売事業	大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社	
外食事業	とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	（子会社） アークランドサービス株式会社	
不動産事業	不動産の賃貸	当社	
		（子会社） ランドジャパン株式会社	

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。

(お客様)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
アークランドサー ビス(株)	新潟県 三条市	147	外食事業	78.7	兼任 1名	-	店舗の賃貸
ランドジャパン(株)	新潟県 三条市	80	小売事業 不動産事業	100.0	兼任 4名	当社は卸売部門 のD I Y関連用 品の販売と、 2,402百万円の 債務保証をして おります。	店舗の賃貸
宮元屋ムサシ(株)	新潟県 十日町市	30	小売事業	60.0	兼任 4名	当社はD I Y関 連用品の販売と 325百万円の債 務保証をしてお ります。	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ランドジャパン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

会社名	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ランドジャパン(株)	12,766	47	27	1,055	4,736

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ジョイフルエー ケー	北海道 札幌市	980	小売事業	24.5	兼任 1名	当社は卸売部門 のD I Y関連用 品の販売をして おります。	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,055 (1,609)
卸売事業	107 (211)
外食事業	70 (5)
不動産事業	6 (1)
全社(共通)	36 (8)
合計	1,274 (1,834)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比し、従業員数が134名、臨時雇用者数が264名増加したのは、主に新規採用及び中途採用(ホームセンタームサシ京都八幡店、アークオアシスデザイン京都八幡店及びフードデポ京都八幡店)したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,035 (1,398)	30.4	5.6	3,823,174

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 前期末に比し、従業員数が93名、臨時雇用者数が175名増加したのは、主に新規採用及び中途採用(ホームセンタームサシ京都八幡店及びアークオアシスデザイン京都八幡店)したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなどマクロ経済指標は上向きの数値を示しており、景気は回復基調で推移し家計部門の改善にも波及しつつある状況となりました。

ホームセンター業界におきましては、素材価格の上昇により商品価格の下落に歯止めがかかりつつあるものの、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を推し進め、一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」としての地位をより強固とするため、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーベットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は868億39百万円(前期比5.6%増)と順調であったものの、営業利益は34億67百万円(同10.3%減)、経常利益は38億82百万円(同7.7%減)、当期純利益は18億94百万円(同12.8%減)となりました。新規出店と大雪による経費増が影響したためであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1)小売事業

ホームセンター部門の売上高は566億78百万円(前期比8.1%増)となりました。平成16年10月にオープンした「姫路店」が通年稼動したことに加えて、昨年10月にオープンした関西2号店「ホームセンタームサシ京都八幡店」が寄与したためであります。一方、既存店売上高は前期比0.1%の減収となりました。大雪により第4四半期の客数が急減したためであります。

他方でその他小売部門売上高は129億68百万円(前期比2.6%増)となりました。「ランドクラブ」等は減収になったものの、「フードデポ京都八幡店」、「アークオアシスデザイン京都八幡店」及び「アークオアシスデザイン姫路店」が増収に寄与することとなりました。

その結果、小売事業の売上高は696億46百万円(前期比7.0%増)と順調であったものの、「京都八幡店」のオープンが当初予定より2ヶ月弱遅れ、さらにオープン経費もかさんだこと、加えて大雪による経費増もあって営業利益は21億34百万円(前期比22.0%減)となりました。

2)卸売事業

同業種・異業種との激しい競合あるいは天候不順により全国のホームセンター店舗売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を受けたものの、当社のホームセンター部門で蓄積した巨大店舗経営ノウハウを活かした新規取引先を増やしたことにより、売上高は95億78百万円(前期比3.6%増)、営業利益は5億36百万円(同13.3%増)となりました。

3)外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店38店(平成16年12月末32店)、FC店75店(同80店)となりました。店舗のスクラップ・アンド・ビルドを推進したことにより、売上高は60億30百万円(前期比4.9%減)となりましたが、売上総利益率及び経費率の改善により、営業利益は5億37百万円(同80.1%増)となりました。

4)不動産事業

不動産事業の売上高は15億84百万円(前期比1.2%減)、営業利益は2億47百万円(同26.6%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して7億21百万円減少し、24億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億79百万円(前期比83.1%減)となりました。前連結会計年度末日が休日であったことにより仕入債務が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114億14百万円(前期比201.3%増)となりました。主に京都八幡店及び神戸みなと店の有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、96億13百万円となりました。主に長期借入金が増加したためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比較して7億21百万円減少し、24億45百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	53,013	85.6	109.0
卸売事業(百万円)	20,400	32.9	108.8
外食事業(百万円)	2,947	4.7	87.8
不動産事業(百万円)	-	-	-
連結消去(百万円)	14,397	23.2	-
合計(百万円)	61,963	100.0	106.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	69,662	80.2	107.0
卸売事業(百万円)	24,453	28.2	109.7
外食事業(百万円)	6,030	7.0	95.1
不動産事業(百万円)	2,124	2.4	103.0
連結消去(百万円)	15,430	17.8	-
合計(百万円)	86,839	100.0	105.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別販売実績(小売事業)

	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
ホームセンター及びスーパーセンター				
新潟県	28,845	41.4	100.8	16
山形県	9,040	13.0	103.8	6
富山県	6,321	9.1	97.7	3
石川県	6,947	10.0	100.2	2
兵庫県	3,699	5.3	216.1	1
京都府	1,824	2.6	-	1
小計	56,678	81.4	108.1	29
メンバーシップホールセール等				
新潟県	11,583	16.6	92.6	4
兵庫県	366	0.5	243.0	1
京都府	1,034	1.5	-	2
合計	69,662	100.0	107.0	36

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ホームセンター巨大・大型店舗販売実績

当連結会計年度のホームセンター巨大・大型店舗の販売実績は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
	売場面積 (㎡)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
ホームセンター部門			
ホームセンター及びスーパーセンター			
スーパーセンター新潟店	25,131	4,905	8.7
ホームセンター姫路店	22,136	3,700	6.5
ホームセンター京都八幡店	22,118	1,824	3.2
スーパーセンター金沢店	16,500	4,603	8.1
スーパーセンター長岡店	12,439	4,309	7.6
スーパーセンター上越店	11,687	3,912	6.9
ホームセンター三条店	13,239	3,091	5.5
ホームセンター富山店	9,858	4,311	7.6
ホームセンター米沢店	9,514	2,079	3.7
ホームセンター佐和田店	7,193	2,553	4.5
ホームセンター金沢南店	5,500	2,343	4.1
ホームセンター鶴岡店	5,179	2,068	3.7
ホームセンター天童店	5,170	2,010	3.5
ホームセンター新発田コモ店	5,121	1,891	3.3
その他16店舗計	61,016	13,071	23.1
合計	231,801	56,678	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。

ホームセンター業界も例外ではなく、従来型の経営手法では通用しない状況になってきていると認識しております。

ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」に一層努めてまいります。平成17年10月に関西2号店として新規出店した「ホームセンタームサシ京都八幡店」及び「アークオアシスデザイン京都八幡店」とも順調な立ち上がりとなっております。これまで培ってきた技術、ノウハウを集積したホームセンター巨大店舗に、アート&クラフト等に特化した新業態「アークオアシスデザイン」を同時出店することにより集客力を一層高められるものと期待しております。

新規出店に関しましては、平成18年3月21日に神戸市ポートアイランドに関西3号店の「ホームセンタームサシ神戸みなと店」のオープンを予定しております。これには「京都八幡店」同様、アート&クラフト等に特化した専門店「アークオアシスデザイン神戸みなと店」と食品専門店「フードデポ神戸みなと店」を同時出店しております。

今後も関西地域において確固たる営業基盤をつくるべく新規出店を進めてまいります。

一方、卸売事業については当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら新規取引先の開拓を推進していく所存であります。

外食事業においては、「かつや」直営7店の純増を計画しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年には「まちづくり三法」が改正され、施行される見通しであります。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」及び「スーパーセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡と同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

現在は1年に2店舗の出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸金業に係る法的規則について

当社グループの運営する自社カード（「青いカード」及び「ランドカード」）には、キャッシング機能があり、店舗における商品の販売促進をはかる目的から、自社カード会員に対して、店舗に設置したCD機により一定の限度額内で現金を貸付けております。

キャッシング業務については、「貸金業の規制等に関する法律（貸金業規制法）」第3条に基づき関東財務局に貸金業者登録（登録番号 関東財務局長（4）第01070号）を行い、貸金業規制法に則った運用を行っております。

新規にカード発行の申込みを受けた場合には、必ず申込者について信用情報機関の信用調査を行い、事故歴がある場合にはカード発行は行わないもの、キャッシング契約は締結しておりません。また、与信限度額の決定については、社内規定に従い、カード利用者毎に厳格に与信限度額を決定しております。

(3) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アークランドサカモト株式会社が締結している業務運営契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社ジョイフル本田	取扱う全商品	当社は、新店舗・改装店舗の業務指導を受ける。また、開発商品・輸入商品の供給を受ける契約	平成15年7月28日より5年間

(注) 当社はロイヤルティーとして毎月売上高の一定率を株式会社ジョイフル本田へ支払っております。

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社キムラ 株式会社ジョイフル本田	新会社設立及び店舗運営等経営全般業務指導	3社出資による新会社「株式会社ジョイフルエーカー」の設立。また、新会社に対する店舗運営、商品構成、商品開発等経営全般に係る継続的指導と商品の供給および一定期間の人材派遣等についての契約	平成13年4月9日より10年間

(注) 新会社「株式会社ジョイフルエーカー」より店舗の業務指導料として、店舗売上高の一定率をロイヤルティーとして当社が受取るものです。5年経過以降については、改めて3社の話合いで決定するものとしております。

(2) 株式会社ベンチャー・リンクとの業務委託契約解消について

連結子会社アークランドサービス株式会社は株式会社ベンチャー・リンクとの業務委託契約を平成17年6月30日をもって解消いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末日（平成18年2月20日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高868億39百万円（前期比5.6%増）、営業利益は34億67百万円（同10.3%減）、経常利益は38億82百万円（同7.7%減）、当期純利益18億94百万円（同12.8%減）と増収減益となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して45億78百万円の増収となりました。主力のホームセンター部門が42億47百万円の増収となったことが寄与しております。関西1号店の「ホームセンタームサシ姫路店」を平成16年10月にオープンし通年稼働したことに加え、平成17年10月オープンの「ホームセンタームサシ京都八幡店」が寄与したことが要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は前期比7.6%増、17億84百万円の増益となりました。ホームセンター部門の粗利率の高いDIY関連用品、園芸用品の売上高がそれぞれ前期比8.9%、9.0%増と高い伸びを示したこと及び外食事業の原価率改善で、売上総利益率は0.6ポイントの改善となりました。

一方、販売費及び一般管理費については前期比11.1%増、21億82百万円の増加となりました。「ホームセンタームサシ京都八幡店」、「アークオアシスデザイン京都八幡店」及び「フードデポ京都八幡店」を新規出店したことによる経費増が主な要因であります。

以上の結果、営業利益は同10.3%減、3億98百万円の減益となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比較して42百万円の増加となりました。持分法による投資利益が62百万円増加したためであります。

一方、営業外費用は33百万円の減少となりました。支払利息が28百万円減少したためであります。

以上の結果、経常利益は同7.7%減、3億22百万円の減益となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益は前連結会計年度に比較して57百万円減少しました。電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金がなくなったためです。

一方、特別損失は前連結会計年度に比較して2億47百万円増加しました。業務委託契約等解除損や契約違約金が発生したためであります。

その結果、特別損益は前連結会計年度に比較して3億4百万円悪化することとなりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比16.1%減、6億27百万円の減益となり、当期純利益については、同12.8%減、2億79百万円の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、ホームセンター部門の「1店舗巨大主義＋変化対応型店舗」戦略を中核に据え全国規模の展開を目指しており、現状は関西に確固たる事業基盤を構築すべく注力しております。

また、競合他社が効率化、ローコストオペレーション経営を目指しているのに対して、当社グループは「圧倒的な地域一番店」の店舗づくりに傾注しております。「その店に行けば、無いものはない」という状況、「お客様がわくわくする、楽しい売場づくり」によって、他店との差別化を一層、推し進めてまいります。

今後、積極的に推進してまいります関西地区での新規出店においては、上述の巨大「ホームセンタームサシ」に加えて、アート&クラフト専門店「アークオアシスデザイン」、食品専門館「フードデポ」の3業態同時出店を可能な限り展開していく計画であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億21百万円減少いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末日が休日であったことにより支払債務が減少し、前連結会計年度末に比べ53億10百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより同76億26百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金が増加し、前連結会計年度に比較して114億42百万円増加いたしました。

資金需要について

当連結会計年度においては、平成17年10月開店の関西2号店の「ホームセンタームサシ京都八幡店」、「アークオアシスデザイン京都八幡店」及び平成18年3月に開店の関西3号店の「神戸みなと店」を中心に111億500万円の設備投資を行いました。

次期の当社グループの資金需要については、当連結会計年度に引き続き新規出店を中心に34億円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、巨大店舗を中心として中長期的な利益成長が期待できる分野に重点をおいた投資を行っており、当連結会計年度においては、111億50百万円の設備投資を実施しました。

小売事業においては、「ホームセンタームサシ京都八幡店」、「アークオアシスデザイン京都八幡店」及び「フードデポ京都八幡店」の新規出店並びに「ホームセンタームサシ十日町店」の増床を中心に52億35百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、29百万円の設備投資を実施しました。

外食事業においては、とんかつ専門店「かつや」直営店の新規出店等により2億96百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、「神戸みなと店」の新規店舗開発等を中心に55億80百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用等への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
スーパーセンター新潟店	新潟市	小売事業	建物及び販売設備	1,701	11	-	72	1,786	63 [127]
スーパーセンター金沢店	金沢市	"	"	1,196	0	-	22	1,219	53 [80]
スーパーセンター長岡店	長岡市	"	"	840	2	51 (592.00)	26	921	45 [92]
スーパーセンター上越店	上越市	"	"	755	1	196 (2,696.77)	39	992	45 [77]
ホームセンター三条店	三条市	"	"	742	1	527 (9,651.43)	5	1,276	48 [64]
ホームセンター姫路店	姫路市	"	"	2,366	48	868 (10,729.71)	147	3,430	45 [118]
ホームセンター京都八幡店	八幡市	"	"	2,698	20	-	223	2,941	67 [124]
ホームセンター米沢店	米沢市	"	"	94	1	-	22	118	28 [37]
ホームセンター富山店	富山市	"	"	656	1	-	38	696	52 [71]
ホームセンター佐和田店	佐渡市	"	"	731	3	17 (347.00)	22	773	35 [42]
ホームセンター金沢南店	野々市町	"	"	240	0	102 (1,821.93)	7	350	31 [28]
ホームセンター鶴岡店	鶴岡市	"	"	563	2	59 (5,637.50)	23	648	36 [44]
ホームセンター天童店	天童市	"	"	276	0	-	9	287	25 [36]
ホームセンター新発田コモ店	新発田市	"	"	383	0	-	8	392	28 [26]
ホームセンター柏崎店	柏崎市	"	"	152	-	-	6	158	18 [26]
ホームセンター新津店	新潟市	"	"	20	0	-	5	25	15 [13]
ホームセンター村上店	村上市	"	"	908	7	-	86	1,002	33 [44]
ホームセンター酒田店	酒田市	"	"	47	0	-	4	51	18 [27]
ホームセンター見附店	見附市	"	"	21	0	-	2	24	9 [13]
ホームセンター砺波店	砺波市	"	"	19	-	-	4	24	16 [15]
ホームセンター遊佐店	遊佐町	"	"	12	0	-	5	18	10 [10]
ホームセンター氷見店	氷見市	"	"	8	-	-	6	14	14 [13]
ホームセンター南陽店	南陽市	"	"	122	0	2 (141.00)	6	130	13 [10]
ホームセンター青山店	新潟市	"	"	11	0	-	0	11	4 [7]
ホームセンター荒川店	荒川町	"	"	1	-	-	0	1	5 [4]

事業所名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
ホームセンター下田店	三条市	小売事業	建物及び販売設備	51	0	15 (1,000.00)	0	67	4 [7]
ホームセンター両津店	佐渡市	"	"	33	0	-	2	36	4 [13]
ホームセンター女池店	新潟市	"	"	39	0	-	6	46	6 [3]
アークオアシスデザイン 姫路店	姫路市	"	"	349	11	129 (1,603.29)	59	549	10 [32]
アークオアシスデザイン 京都八幡店	八幡市	"	"	383	14	-	89	487	13 [30]
三条流通センター	三条市	卸売事業	建物及び仕分設備	491	3	-	6	501	17 [112]
アークランドデポ	新潟市	"	"	1,788	58	1,235 (65,982.61)	18	3,101	27 [53]
アークプラザ新潟	新潟市	不動産事業	賃貸設備	1,262	-	249 (4,114.96)	0	1,513	-
アークプラザ長岡	長岡市	"	"	926	-	1,588 (15,577.03)	-	2,515	-
本社	三条市	全社統括業務	統括業務施設	346	-	376 (6,126.00)	5	728	108 [45]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

会社名	事業所名	事業の区分	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
ランドジャパン (株)	メンバーシップホールセール新潟店 他3店舗	小売事業 不動産事業	建物及び販売設備	1,526	50	0	94	1,670	106 [415]
アークランドサービス (株)	かつや相模原店他 37店舗	外食事業	同上	524	39	-	16	580	28 [1]
宮元屋ムサシ (株)	ホームセンター 十日町店	小売事業	同上	1,206	21	150 (4,113.81)	106	1,485	29 [57]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年2月20日現在において計画している主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 店舗名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了(予定)年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アーランドサカ モト(株) ホームセンターム サシ仙台泉店	仙台市	小売事業	建物及び販売 設備(新設)	2,500	-	自己資金	平成18年7月	平成19年3月	30,665㎡
アーランドサー ビス(株) かつや8店舗	東京都 他	外食事業	直営店舗 (新設)	248	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	280席

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成18年5月11日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

【発行済株式数】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月11日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	-
計	20,690,843	20,690,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年5月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年2月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	3,820	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	382,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,587	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,587 資本組入額 794	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議により決定する。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできないものとする。	同左

平成17年5月12日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	615	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,614	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,614 資本組入額 807	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・ 新株予約権の相続は認めない。 ・ その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議により決定する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月20日 (注1)	21,248	18,522,468	17	4,955	17	5,094
平成15年2月20日 (注2)	168,375	18,690,843	113	5,068	113	5,208
平成16年2月7日 (注3)	2,000,000	20,690,843	1,394	6,462	1,393	6,601

(注) 1. 転換社債の転換(自平成13年2月21日至平成13年8月20日)

2. 転換社債の転換(自平成14年2月21日至平成15年2月20日)

3. 一般募集 2,000,000株

発行価格 1,486円

資本組入額 697円

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	19	194	68	1	2,124	2,448	-
所有株式数 (単元)	-	56,467	4,331	46,195	26,924	3	72,866	206,786	12,243
所有株式数の 割合(%)	-	27.31	2.09	22.34	13.02	0.00	35.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式470,043株は「個人その他」に4,700単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目二丁目13番30号	2,418	11.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,143	5.52
坂本 勝司	新潟県三条市	899	4.34
坂本 洋司	新潟県三条市	898	4.34
坂本 守蔵	新潟県三条市	898	4.34
アークランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市大字上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	821	3.96
株式会社エーアールシー	新潟県三条市塚野目二丁目13番30号	802	3.87
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	729	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	648	3.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	572	2.76
計	-	9,831	47.51

(注) 上記信託銀行の持株数のうちには信託業務に係る次の株式が含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,143千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	648千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	572千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,208,600	202,080	-
単元未満株式	普通株式 12,243	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,080	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれて記載していません。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市大字 上須頃445番地	470,000	-	470,000	2.27
計	-	470,000	-	470,000	2.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年5月13日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月13日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年5月13日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月13日
付与対象の区分及び人数(名)	当社取締役1名及び従業員214名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年5月12日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月12日第36回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月12日
付与対象の区分及び人数(名)	当社取締役1名及び従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」とする。)に、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数に乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

1. 利益配当の基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の強化をはかりつつ、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。

内部留保金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

2. 当期の配当決定の考え方

当期は大変厳しい経営環境のなか、増収減益ではありませんでしたが、当期の配当につきましては、期末についても中間時と同額の1株当たり10円、年間20円の配当を実施することに決定いたしました。

3. 内部留保資金の使途

既存店の増床、改装をはじめ、今後の新規出店投資資金に充当する予定です。

なお、第37期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月7日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,900	1,770	1,660	1,690	2,445
最低(円)	1,080	880	660	1,322	1,476

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年2月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成15年2月21日から平成16年2月1日までは東京証券取引所市場第二部によるものであります。それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. 最高・最低株価は、2月21日から2月20日までの1年間の数値に基づいて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	2,190	2,240	2,445	2,340	2,265	2,050
最低(円)	1,755	1,960	2,005	2,030	1,935	1,800

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 最高・最低株価は各月の1日から末日の歴月の数値に基づいて記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		坂本 洋司	昭和16年7月13日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業専務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社代表取締役副社長就任 平成2年2月 当社代表取締役社長就任 平成5年3月 アークランドサービス株式会社取締役就任 平成6年1月 ランドジャパン株式会社取締役就任(現任) 平成9年2月 当社代表取締役会長就任(現任)	898
代表取締役副会長		坂本 勝司	昭和20年1月7日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業常務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 SMD事業部長兼外食事業部長 平成5年2月 当社代表取締役副社長就任 スーパーセンター事業本部長 平成5年3月 アークランドサービス株式会社代表取締役社長就任 平成6年1月 ランドジャパン株式会社取締役就任(現任) 平成9年2月 当社代表取締役社長就任 平成13年8月 株式会社ジョイフルエーカー取締役就任(現任) 平成15年2月 当社代表取締役副会長就任 平成15年9月 当社取締役副会長就任 平成18年1月 アークランドサービス株式会社取締役会長就任(現任) 平成18年2月 当社代表取締役副会長就任(現任)	899
代表取締役社長		坂本 守蔵	昭和23年9月22日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業取締役営業部長就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、専務取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 ホームセンター事業部長 平成5年3月 アークランドサービス株式会社取締役就任 平成6年1月 ランドジャパン株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成6年10月 宮元屋ムサシ株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成9年2月 当社代表取締役専務就任 平成13年2月 当社代表取締役副社長就任 平成15年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	898
専務取締役	SMD本部長	竹田 清	昭和23年10月15日生	昭和51年4月 株式会社坂本産業入社 平成元年2月 当社ランド事業部長兼ランド営業部長 平成元年5月 当社取締役就任 ランド事業部長兼ランド営業部長 平成6年1月 ランドジャパン株式会社専務取締役就任 平成9年2月 当社常務取締役就任 平成13年2月 当社専務取締役就任 平成15年2月 当社専務取締役SMD本部長就任(現任)	188

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	堀川 優人	昭和27年8月23日生	昭和61年10月 千代田生命保険相互会社入社 平成7年4月 同社財務企画部課長 平成9年2月 当社入社 総務部次長 平成12年2月 当社経営企画室長 平成14年2月 当社管理本部長兼経営管理部長 平成14年5月 当社取締役管理本部長兼経営管理部長就任 平成15年2月 当社常務取締役管理本部長就任 (現任)	1
取締役	ホームセンター 本部長	番場 満男	昭和25年8月6日生	昭和58年4月 株式会社武蔵入社 平成5年2月 当社第二商品部長 平成13年2月 当社店舗運営本部新潟Bブロック 長兼北陸ブロック長 平成14年5月 当社取締役店舗運営本部新潟B ・北陸ブロック長就任 平成15年2月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成16年2月 当社取締役ホームセンター本部長 就任(現任)	50
取締役	商品統括本部長	小熊 秀樹	昭和29年6月20日生	昭和51年6月 株式会社坂本産業入社 平成6年7月 ランドジャパン株式会社営業部長 平成11年1月 同社営業企画開発部長 平成13年8月 当社商品統括本部海外商材開発部 長 平成14年5月 当社取締役商品統括本部営業企画 開発部長就任 平成15年2月 当社取締役SMD副本部長兼商品 第二部長就任 平成17年2月 当社取締役SMD副本部長就任 平成18年2月 当社取締役商品統括本部長就任 (現任)	35
取締役	教育研修部長	若穂 実	昭和22年4月25日生	昭和57年12月 株式会社武蔵入社 昭和62年12月 当社開発部長 平成元年5月 当社取締役開発部長就任 平成3年2月 当社取締役販売部長就任 平成5年2月 当社取締役ホームセンター事業部 長就任 平成11年2月 当社取締役ホームセンター事業部 山形地区ブロック長就任 平成12年2月 当社取締役総務部長就任 平成15年2月 当社取締役内部監査室長就任 平成17年2月 当社取締役教育研修部長就任(現 任)	18
取締役	ホームセンター 副本部長兼 関西ブロック長	駒形 武彦	昭和34年7月15日生	昭和58年3月 株式会社武蔵入社 平成13年2月 当社商品統括本部商品第一部長 平成15年2月 当社SMD本部商品第一部長 平成17年2月 当社ホームセンター副本部長兼関 西ブロック長 平成17年5月 当社取締役ホームセンター副本部 長兼関西ブロック長就任(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松田 和夫	昭和16年4月30日生	昭和35年4月 株式会社第四銀行入行 昭和62年2月 同行長岡新産センター支店長 平成6年8月 同行総務部長 平成9年2月 新潟ニュータウン開発株式会社代表取締役社長就任 平成16年5月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		渡邊 貴二	昭和13年1月2日生	昭和31年3月 株式会社第四銀行入行 平成3年2月 同行総務部長 平成5年6月 第四情報システムサービス株式会社代表取締役社長就任 平成8年6月 第四スタッフサービス株式会社代表取締役社長就任 平成13年5月 当社監査役就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成14年3月 アークランドサービス株式会社監査役就任 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		仲納林 浩敏	昭和12年9月7日生	昭和31年3月 岩井公認会計士事務所入所 昭和62年2月 株式会社スタッフサービス(現株式会社スタッフエース)代表取締役社長就任(現任) 株式会社システムエース代表取締役社長就任(現任) 平成6年1月 ランドジャパン株式会社監査役就任(現任) 平成7年5月 当社監査役就任(現任) 平成14年3月 アークランドサービス株式会社監査役就任	2
監査役		大谷 忠	昭和17年10月24日生	昭和53年4月 株式会社武蔵入社 平成元年5月 当社取締役内部監査室長就任 平成5年2月 当社取締役社長室長就任 平成9年2月 当社取締役経営管理室長就任 平成11年2月 当社取締役経理部長就任 平成13年2月 当社取締役管理本部長就任 平成14年2月 当社取締役就任 平成14年3月 アークランドサービス株式会社取締役就任 平成15年5月 当社取締役退任 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	37
計					3,038

(注) 1. 常勤監査役松田和夫、監査役渡邊貴二及び仲納林浩敏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社代表取締役副会長坂本勝司及び代表取締役社長坂本守蔵は、代表取締役会長坂本洋司の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、経営の機動性を勘案し、現在9名の体制を採っております。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化をはかることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。
- ・監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に4名のうち3名が社外監査役で構成されております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗、営業所監査も実施しております。
- ・当社は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び常務取締役以上で構成する「経営政策会議」を月2回程度開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。
- ・経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令順守、内部統制の実効性などを監査しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。
- ・会計監査人については、中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

仲澤 孝宏（1年）

内山 敏彦（1年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 10名、その他（システム監査等） 3名

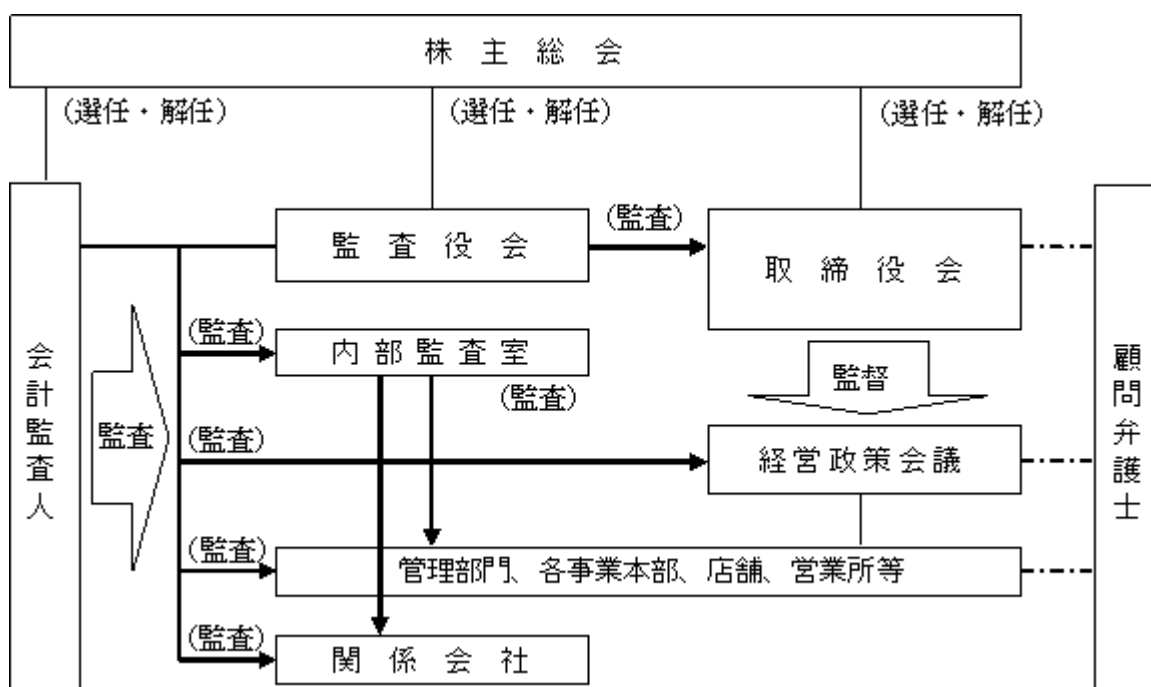
(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

- ・社外取締役の選任はしてありません。
- ・社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも人的、資本的關係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの、最近1年間における実施状況

- ・経営の透明性、効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。
- ・当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実をはかっております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



なお、当事業年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(1) 役員報酬

取締役及び監査役に支払った報酬	取締役 9名	247百万円	
	監査役 4名	10百万円	合計 257百万円

(注) 報酬限度額は、取締役は年額300百万円、監査役は年額20百万円であります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 33百万円（賞与を含む）

(2) 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の報酬 -

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)及び第36期事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)及び第37期事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,192		2,450
2.受取手形及び売掛金	3		2,976		2,844
3.たな卸資産			10,584		12,255
4.繰延税金資産			302		261
5.その他			1,498		1,723
6.貸倒引当金			16		13
流動資産合計			18,537	31.2	19,522
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2	35,295		41,425	
減価償却累計額		13,699	21,596	15,349	26,076
2.土地	2		7,520		7,462
3.建設仮勘定			1,260		4,882
4.その他		2,082		2,965	
減価償却累計額		1,013	1,068	1,390	1,575
有形固定資産合計			31,447	52.8	39,997
(2)無形固定資産					
1.借地権			1,802		1,841
2.ソフトウェア			63		82
3.その他			98		105
無形固定資産合計			1,964	3.3	2,029
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		385		572
2.敷金・保証金	2		5,474		5,359
3.長期前払費用			772		673
4.繰延税金資産			619		631
5.その他			634		549
6.貸倒引当金			341		311
投資その他の資産合計			7,546	12.7	7,474
固定資産合計			40,957	68.8	49,501

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
1. 新株発行費		6		-	
繰延資産合計		6	0.0	-	-
資産合計		59,501	100.0	69,023	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	11,891		10,544	
2. 短期借入金		4,575		8,225	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	2,441		3,766	
4. 未払金		1,448		900	
5. 未払法人税等		774		664	
6. 設備関係支払手形	3	2,887		2,566	
7. 未払費用		815		920	
8. 賞与引当金		235		243	
9. 返品調整引当金		7		5	
10. ポイント費用引当金		37		34	
11. その他		544		355	
流動負債合計		25,659	43.1	28,227	40.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	731		6,511	
2. 長期未払金		-		51	
3. 預り保証金		3,738		3,598	
4. 長期前受収益		29		25	
5. 退職給付引当金		443		475	
6. 役員退職慰労引当金		619		617	
固定負債合計		5,562	9.4	11,278	16.3
負債合計		31,222	52.5	39,506	57.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		301	0.5	307	0.5
(資本の部)					
資本金	4	6,462	10.9	6,462	9.4
資本剰余金		6,601	11.1	6,601	9.6
利益剰余金		15,321	25.7	16,783	24.3
其他有価証券評価 差額金		30	0.0	92	0.1
自己株式	5	438	0.7	730	1.1
資本合計		27,977	47.0	29,209	42.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		59,501	100.0	69,023	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			82,261	100.0		86,839	100.0
売上原価			58,791	71.5		61,586	70.9
売上総利益			23,470	28.5		25,253	29.1
割賦販売未実現利益戻入			7	0.0		5	0.0
割賦販売未実現利益繰延			3	0.0		-	-
売上実現総利益			23,474	28.5		25,258	29.1
販売費及び一般管理費	1		19,608	23.8		21,791	25.1
営業利益			3,865	4.7		3,467	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		12			11		
2. 受取配当金		3			3		
3. 仕入割引		124			128		
4. 受取開発負担金		62			6		
5. 受取手数料		51			63		
6. リベート収入		83			92		
7. 持分法による投資利益		18			80		
8. 雑収入		110	466	0.5	121	508	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		90			61		
2. 新株発行費償却		6			6		
3. たな卸資産評価損		16			12		
4. 雑損失		13	126	0.1	12	93	0.1
経常利益			4,205	5.1		3,882	4.5
特別利益							
1. テナント退店収入		14			15		
2. 固定資産売却益	2	2			-		
3. 電源過疎地域等企業立 地促進事業費補助金		50			-		
4. 建物受贈益		11			4		
5. 道路整備補償金		-			4		
6. その他特別利益		5	83	0.1	1	26	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	135			135		
2. 投資有価証券評価損		-			1		
3. 貸倒引当金繰入額		2			45		
4. 店舗閉鎖損失	4	49			36		
5. 過年度ポイント費用引 当金繰入額		37			-		
6. 災害損失	5	156			-		
7. 業務委託契約等解除損	6	-			225		
8. 契約違約金	7	-			150		
9. その他特別損失		23	404	0.5	56	651	0.7
税金等調整前当期純利 益			3,884	4.7		3,257	3.8
法人税、住民税及び事業 税		1,696			1,375		
法人税等調整額		9	1,686	2.1	14	1,361	1.6
少数株主利益			24	0.0		2	0.0
当期純利益			2,173	2.6		1,894	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,601		6,601
資本剰余金期末残高			6,601		6,601
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,566		15,321
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,173	2,173	1,894	1,894
利益剰余金減少高					
1. 配当金		393		406	
2. 役員賞与		25	418	25	431
利益剰余金期末残高			15,321		16,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,884	3,257
減価償却額		2,007	2,381
繰延資産償却額		7	6
貸倒引当金の減少額		5	32
退職給付引当金の増加額		37	31
役員退職慰労引当金の減少額		19	2
ポイント費用引当金の増加額 (又は減少額())		37	3
受取利息及び受取配当金		15	15
支払利息		90	61
持分法による投資利益		18	80
固定資産売却益		2	-
建物受贈益		11	4
固定資産除却損		135	135
テナント退店収入		14	15
店舗閉鎖損失		49	36
災害損失		156	-
投資有価証券評価損		-	1
売上債権の減少額		9	132
たな卸資産の増加額		595	1,671
その他資産の減少額 (又は増加額())		33	370
仕入債務の増加額 (又は減少額())		3,043	1,347
その他債務の増加額 (又は減少額())		78	154
役員賞与支払額		25	25
その他		26	11
小計		8,731	2,617
利息及び配当金の受取額		10	9
利息の支払額		86	62
法人税等の支払額		2,266	1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,389	1,079

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		41	20
定期預金の払戻による収入		30	40
有形固定資産の取得による支出		3,215	11,127
有形固定資産の売却による収入		5	2
無形固定資産の取得による支出		64	119
敷金・保証金の支払による支出		747	562
敷金・保証金の返還による収入		315	411
投資有価証券の取得による支出		5	5
投資有価証券の売却による収入		55	10
長期前払費用の増加による支出		111	67
その他投資活動による支出		7	-
その他投資活動による収入		-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,788	11,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,560	3,650
長期借入れによる収入		-	10,800
長期借入金の返済による支出		2,254	3,695
長期未払金の返済による支出		180	329
預り保証金の受取による収入		155	179
預り保証金の返還による支出		280	291
自己株式の取得による支出		434	292
配当金の支払額		393	406
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,828	9,613
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		772	721
現金及び現金同等物の期首残高		2,395	3,167
現金及び現金同等物の期末残高		3,167	2,445

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサン㈱の3社であります。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったビイエスフーズ㈱は、平成16年8月1日にアークランドサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサン㈱の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー</p>	<p>(1) 非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く） (ハ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却しております。</p> <p>(5)割賦販売益の計上基準 割賦販売による売上利益は、割賦基準(履行期到来基準)により計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="469 1861 895 1939"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(ホ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5)割賦販売益の計上基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p>	<p>同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>当社グループのポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上していましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費は0百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は780百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割76百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,751百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,548百万円、長期借入金644百万円の担保に供しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,690,843株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式287,094株であります。</p>	投資有価証券	120百万円	建物	2,961百万円	土地	2,185	保証金	603	計	5,751百万円	受取手形	41百万円	支払手形	1,767百万円	設備関係支払手形	50百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金2,187百万円、長期借入金4,007百万円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,690,843株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式470,043株であります。</p>	投資有価証券	201百万円	建物	2,142百万円	土地	1,693	計	3,835百万円
投資有価証券	120百万円																								
建物	2,961百万円																								
土地	2,185																								
保証金	603																								
計	5,751百万円																								
受取手形	41百万円																								
支払手形	1,767百万円																								
設備関係支払手形	50百万円																								
投資有価証券	201百万円																								
建物	2,142百万円																								
土地	1,693																								
計	3,835百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は主に不動産事業のテナント設備の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は主に外食店舗閉店に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>4 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失、店舗厨房設備撤去費用及び店舗転貸契約により発生した損失などであります。</p> <p>5 災害損失の内訳は新潟県中越地震による商品及び建物の損害によるものであります。</p> <p>6</p> <p>7</p>	貸倒引当金繰入額	49百万円	給与・賞与・雑給	6,952	賞与引当金繰入額	235	退職給付費用	213	ポイント費用引当金繰入額	0	賃借料	2,188	減価償却費	1,504	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">7,620</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は主に外食店舗閉店及び改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>4 同左</p> <p>5</p> <p>6 業務委託契約等解除損は外食事業のフランチャイズ展開業務委託契約及びフランチャイズ契約の解除に伴い発生したものであります。</p> <p>7 契約違約金は小売店舗の新規出店開発計画の変更により発生したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	28百万円	給与・賞与・雑給	7,620	賞与引当金繰入額	243	退職給付費用	247	賃借料	2,401	減価償却費	1,895
貸倒引当金繰入額	49百万円																										
給与・賞与・雑給	6,952																										
賞与引当金繰入額	235																										
退職給付費用	213																										
ポイント費用引当金繰入額	0																										
賃借料	2,188																										
減価償却費	1,504																										
貸倒引当金繰入額	28百万円																										
給与・賞与・雑給	7,620																										
賞与引当金繰入額	243																										
退職給付費用	247																										
賃借料	2,401																										
減価償却費	1,895																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,192	現金及び預金勘定 2,450
預入期間が3か月を超える定期預金 25	預入期間が3か月を超える定期預金 5
現金及び現金同等物 <u>3,167</u>	現金及び現金同等物 <u>2,445</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">943</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	943	491	452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">905</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	905	432	472
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
(有形固定資産) その他	943	491	452														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
(有形固定資産) その他	905	432	472														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 145百万円	1年内 143百万円																
1年超 306	1年超 329																
合計 <u>452百万円</u>	合計 <u>472百万円</u>																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 174百万円	支払リース料 152百万円																
減価償却費相当額 174百万円	減価償却費相当額 152百万円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 2月20日)			当連結会計年度 (平成18年 2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	127	180	53	157	315	157
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	127	180	53	157	315	157
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	24	21	2	1	1	0
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	24	21	2	1	1	0
	合計	151	202	50	159	316	157

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日)			当連結会計年度 (自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
55	5	-	10	-	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	前連結会計年度 (平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (平成18年 2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	62	51
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	-	3
合計	62	54

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
通貨スワップ	輸入取引				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター基金については総合設立の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
1. 退職給付債務(百万円)	684	738
2. 年金資産(百万円)	241	263
3. 未積立退職給付債務(百万円)	443	475
4. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
5. 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
6. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
7. 連結貸借対照表計上純額(百万円)	443	475
8. 前払年金費用(百万円)	-	-
9. 退職給付引当金(百万円)	443	475

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
1. 勤務費用(百万円)	81	83
2. 利息費用(百万円)	15	17
3. 期待運用収益(百万円)	3	3
4. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
5. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	8
6. 複数事業主制度による企業年金掛金 (百万円)	121	159
7. 退職給付費用(百万円)	213	247

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
1. 割引率(%)	2.50	2.50
2. 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分及び連結子会社分(掛金拠出割合による)

前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)
1,529百万円	2,356百万円

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生 の主な原因別 の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	役員退職慰労引当金 250百万円	役員退職慰労引当金 249百万円
	退職給付引当金繰入超過額 172	退職給付引当金繰入超過額 189
	貸倒引当金繰入限度超過額 111	貸倒引当金繰入限度超過額 108
	賞与引当金繰入限度超過額 95	賞与引当金繰入限度超過額 98
	未払事業税 64	減価償却費 41
	減価償却費 57	未払事業税 25
	その他 236	子会社の税務上の繰越欠損金 41
	繰延税金資産計 989百万円	その他 244
	繰延税金負債	繰延税金資産計 998百万円
	固定資産圧縮積立金 46百万円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 20	固定資産圧縮積立金 41百万円
	その他 0	その他有価証券評価差額金 63
	繰延税金負債計 67百万円	その他 0
繰延税金資産の純額 922百万円	繰延税金負債計 105百万円	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額 892百万円	
流動資産 - 繰延税金資産 302百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定資産 - 繰延税金資産 619百万円	流動資産 - 繰延税金資産 261百万円	
	固定資産 - 繰延税金資産 631百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年2月21日～平成17年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,070	9,243	6,343	1,603	82,261	-	82,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	13,044	-	458	13,528	13,528	-
計	65,096	22,288	6,343	2,061	95,790	13,528	82,261
営業費用	62,360	21,815	6,044	1,725	91,945	13,549	78,396
営業利益	2,736	473	298	336	3,844	20	3,865
. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	32,489	8,491	3,075	11,834	55,891	3,610	59,501
減価償却費	1,179	178	109	493	1,961	46	2,007
資本的支出	3,816	47	288	1,303	5,455	51	5,507

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,610百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（平成17年2月21日～平成18年2月20日）

区分	小売事業 （百万円）	卸売事業 （百万円）	外食事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,646	9,578	6,030	1,584	86,839	-	86,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	14,875	-	539	15,430	15,430	-
計	69,662	24,453	6,030	2,124	102,270	15,430	86,839
営業費用	67,527	23,917	5,492	1,877	98,814	15,442	83,372
営業利益	2,134	536	537	247	3,455	11	3,467
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	38,530	8,088	3,099	15,950	65,669	3,354	69,023
減価償却費	1,577	171	114	472	2,336	44	2,381
資本的支出	5,235	29	296	5,580	11,141	9	11,150

（注）1．事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業.....D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業.....D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業.....とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業.....不動産賃貸業

- 2．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,354百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 3．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	仲納林浩敏	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.01% 間接 0.00%	-	-	不動産の賃貸（注2）	5	預り保証金	4

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当該賃貸借契約は、一般取引条件と同様に締結されたものであります。

当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	仲納林浩敏	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.01% 間接 0.00%	-	-	不動産の賃貸（注2）	4	預り保証金	4

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当該賃貸借契約は、一般取引条件と同様に締結されたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,369円96銭	1,443円46銭
1株当たり当期純利益	104円05銭	92円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	92円27銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,173	1,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	21
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(25)	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,147	1,872
期中平均株式数(千株)	20,643	20,232
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	63
(うち新株予約権)	-	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 1種類(新株予約 権の数3,820個)。 なお、概要は「第4提出会社 の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>当社は平成16年11月2日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定による定款授權に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、連結決算日後に買受けた自己株式は、以下のとおりであります。</p> <p>買受期間 平成17年2月21日から平成17年3月31日まで</p> <p>普通株式 182,000株 取得価額の総額 291百万円 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>買受けを必要とした理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を買受けました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,575	8,225	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,441	3,766	0.49	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	731	6,511	0.52	平成19年～25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,747	18,502	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,679	2,414	118	86
合計	3,679	2,414	118	86

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4		2,155		1,333	
2. 受取手形			731		648	
3. 売掛金			1,583		1,608	
4. 商品			9,095		10,462	
5. 貯蔵品			3		23	
6. 前渡金			152		215	
7. 前払費用			144		171	
8. 繰延税金資産			220		183	
9. 未収金			249		532	
10. 貸付金			395		382	
11. 関係会社貸付金			-		300	
12. 立替金			128		143	
13. その他			302		92	
14. 貸倒引当金			12		9	
流動資産合計			15,151	29.2	16,088	26.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	25,408		29,717		
減価償却累計額		8,068	17,340	9,220	20,497	
2. 構築物		4,982		5,324		
減価償却累計額		3,090	1,892	3,381	1,942	
3. 機械装置		284		327		
減価償却累計額		109	174	150	177	
4. 車両運搬具		39		53		
減価償却累計額		23	16	33	20	
5. 工具器具備品		1,370		1,932		
減価償却累計額		676	693	930	1,002	
6. 土地	1		7,370		7,312	
7. 建設仮勘定			1,180		4,882	
有形固定資産合計			28,667	55.2	35,835	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		4		-	
2. 借地権		1,718		1,740	
3. 電話加入権		16		8	
4. 水道施設利用権		35		35	
5. ソフトウェア		27		51	
6. その他		16		19	
無形固定資産合計		1,818	3.5	1,855	3.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		261		354	
2. 関係会社株式		427		427	
3. 出資金		5		0	
4. 長期貸付金		123		109	
5. 関係会社長期貸付金		-		650	
6. 破産更生債権等		365		343	
7. 長期前払費用		729		581	
8. 繰延税金資産		506		487	
9. 敷金・保証金	1	4,107		4,136	
10. その他		112		85	
11. 貸倒引当金		334		306	
投資その他の資産合計		6,304	12.1	6,870	11.3
固定資産合計		36,790	70.8	44,561	73.5
繰延資産					
1. 新株発行費		6		-	
繰延資産合計		6	0.0	-	-
資産合計		51,947	100.0	60,650	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	7,312		6,003	
2. 買掛金		3,337		3,422	
3. 短期借入金		1,400		4,700	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,438		3,766	
5. 未払金		730		704	
6. 未払法人税等		719		570	
7. 未払費用		601		678	
8. 預り金		52		52	
9. 前受収益		48		46	
10. 設備関係支払手形	4	2,729		1,864	
11. 割賦販売未実現利益		5		-	
12. 賞与引当金		197		205	
13. 返品調整引当金		7		5	
14. ポイント費用引当金		24		24	
15. その他		325		109	
流動負債合計		19,929	38.4	22,154	36.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	731		6,511	
2. 預り保証金		3,946		3,509	
3. 長期前受収益		66		60	
4. 退職給付引当金		384		413	
5. 役員退職慰労引当金		610		610	
6. その他固定負債		-		51	
固定負債合計		5,739	11.0	11,157	18.4
負債合計		25,668	49.4	33,311	54.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)			当事業年度 (平成18年2月20日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		6,462	12.4		6,462	10.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,601	6,601	12.7	6,601	6,601	10.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		201			201		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立 金		46			68		
(2) 別途積立金		11,050			12,600		
任意積立金合計		11,096			12,668		
3. 当期末処分利益		2,324			2,050		
利益剰余金合計			13,622	26.2		14,919	24.6
その他有価証券評価差額 金			29	0.1		85	0.1
自己株式	3		438	0.8		730	1.2
資本合計			26,278	50.6		27,339	45.1
負債及び資本合計			51,947	100.0		60,650	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		61,111			65,771		
2. 不動産賃貸収入		1,753	62,864	100.0	1,737	67,508	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		8,453			9,095		
(2) 当期商品仕入高		44,541			48,453		
合計		52,994			57,549		
(3) 商品期末たな卸高		9,113	43,881	69.8	10,486	47,063	69.7
2. 不動産賃貸原価			1,299	2.1		1,277	1.9
売上総利益			17,684	28.1		19,167	28.4
割賦販売未実現利益戻入			7	0.0		5	0.0
割賦販売未実現利益繰延			3	0.0		-	-
売上実現総利益			17,687	28.1		19,173	28.4
販売費及び一般管理費	1		14,318	22.8		16,199	24.0
営業利益			3,369	5.3		2,973	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		5			6		
2. 受取配当金		3			3		
3. 仕入割引		121			126		
4. 受取開発負担金		64			8		
5. 受取手数料		79			82		
6. カード管理料収入		31			30		
7. リポート収入		69			76		
8. 雑収入		42	418	0.7	53	387	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		45			48		
2. 新株発行費償却		6			6		
3. たな卸資産評価損		16			12		
4. 雑損失		7	75	0.1	3	70	0.1
経常利益			3,712	5.9		3,290	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 電源過疎地域等企業立 地促進事業費補助金		50		-	
2. テナント退店収入		4		7	
3. 道路整備補償金		-		4	
4. その他		0	54	1	12
			0.1		0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損		9		21	
2. 投資有価証券評価損		0		1	
3. 貸倒引当金繰入額		-		45	
4. 過年度ポイント費用引 当金繰入額		23		-	
5. 災害損失		56		-	
6. 契約違約金		-		150	
7. その他		7	96	52	270
			0.2		0.4
税引前当期純利益			3,670		3,032
			5.8		4.5
法人税、住民税及び事業 税		1,581		1,285	
法人税等調整額		26	1,607	17	1,303
			2.5		1.9
当期純利益			2,063		1,728
			3.3		2.6
前期繰越利益			468		523
中間配当額			206		202
当期末処分利益			2,324		2,050

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月12日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月11日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,324		2,050
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		7	7	6	6
合計			2,332		2,056
利益処分数額					
1. 配当金		204		202	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25 (1)		21 (0)	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		29		-	
別途積立金		1,550	1,808	1,300	1,523
次期繰越利益			523		532

- (注) 1. 平成17年8月20日現在の株主に対し、202百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金及び取崩額は、法人税法の規定に基づくものであり、税効果控除後の純額で示しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却をしております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
7. 割賦販売益の計上基準	割賦販売による売上利益は、割賦基準 (履行期到来基準)により計上しており ます。					
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	同 左				
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジにつ いて振当処理の要件を満たすものにつ いては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="469 786 893 864"> <thead> <tr> <th data-bbox="469 786 679 824">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="679 786 893 824">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="469 824 679 864">通貨スワップ</td> <td data-bbox="679 824 893 864">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の 変動リスク軽減のため、社内規程 に基づき通貨スワップ取引を行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変 動の累計額を比較すること等によ ってヘッジの有効性の評価を行っ ております。ただし、振当処理の 要件を満たしている通貨スワップ 取引において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の重要な条件が同一であ り、高い相関関係があると認めら れるものについては、決算日にお ける有効性の評価を省略しており ます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					
10. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上していましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費は1百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p>	<p>当事業年度より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割67百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																																																				
<p>1 担保に供されている資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,639</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円)</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,690,843株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式287,094株であります。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">559百万円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサシ(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は29百万円であります。</p>	建物	2,961百万円	土地	2,074	保証金	603	計	5,639	長期借入金	2,190百万円	(内一年以内返済予定額)	1,545百万円)	授權株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,690,843株	受取手形	41百万円	支払手形	1,712百万円	設備関係支払手形	49百万円	ランドジャパン(株)	2,409百万円	(うちリース会社に対する保証)	559百万円)	宮元屋ムサシ(株)	325百万円	<p>1 担保に供されている資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円)</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,690,843株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式470,043株であります。</p> <p>4</p> <p>5 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">2百万円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサシ(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は85百万円であります。</p>	建物	2,142百万円	土地	1,693	計	3,835	長期借入金	6,194百万円	(内一年以内返済予定額)	2,187百万円)	授權株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,690,843株	ランドジャパン(株)	2,402百万円	(うちリース会社に対する保証)	2百万円)	宮元屋ムサシ(株)	325百万円
建物	2,961百万円																																																				
土地	2,074																																																				
保証金	603																																																				
計	5,639																																																				
長期借入金	2,190百万円																																																				
(内一年以内返済予定額)	1,545百万円)																																																				
授權株式数	普通株式	30,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	20,690,843株																																																			
受取手形	41百万円																																																				
支払手形	1,712百万円																																																				
設備関係支払手形	49百万円																																																				
ランドジャパン(株)	2,409百万円																																																				
(うちリース会社に対する保証)	559百万円)																																																				
宮元屋ムサシ(株)	325百万円																																																				
建物	2,142百万円																																																				
土地	1,693																																																				
計	3,835																																																				
長期借入金	6,194百万円																																																				
(内一年以内返済予定額)	2,187百万円)																																																				
授權株式数	普通株式	30,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	20,690,843株																																																			
ランドジャパン(株)	2,402百万円																																																				
(うちリース会社に対する保証)	2百万円)																																																				
宮元屋ムサシ(株)	325百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> </table>	荷造運搬費	993百万円	広告宣伝費	749	貸倒引当金繰入額	47	給与・賞与・雑給	4,964	賞与引当金繰入額	197	ポイント費用引当金繰入額	1	退職給付費用	170	福利厚生費	898	賃借料	1,545	リース料	145	減価償却費	1,221	水道光熱費	688	支払手数料	744	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">5,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </table>	荷造運搬費	1,101百万円	広告宣伝費	902	貸倒引当金繰入額	25	給与・賞与・雑給	5,459	賞与引当金繰入額	205	ポイント費用引当金繰入額	0	退職給付費用	201	福利厚生費	1,008	賃借料	1,753	リース料	131	減価償却費	1,532	水道光熱費	804	支払手数料	766
荷造運搬費	993百万円																																																				
広告宣伝費	749																																																				
貸倒引当金繰入額	47																																																				
給与・賞与・雑給	4,964																																																				
賞与引当金繰入額	197																																																				
ポイント費用引当金繰入額	1																																																				
退職給付費用	170																																																				
福利厚生費	898																																																				
賃借料	1,545																																																				
リース料	145																																																				
減価償却費	1,221																																																				
水道光熱費	688																																																				
支払手数料	744																																																				
荷造運搬費	1,101百万円																																																				
広告宣伝費	902																																																				
貸倒引当金繰入額	25																																																				
給与・賞与・雑給	5,459																																																				
賞与引当金繰入額	205																																																				
ポイント費用引当金繰入額	0																																																				
退職給付費用	201																																																				
福利厚生費	1,008																																																				
賃借料	1,753																																																				
リース料	131																																																				
減価償却費	1,532																																																				
水道光熱費	804																																																				
支払手数料	766																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	412	238	173	工具器具備品	233	123	109
車輛運搬具	54	32	22	車輛運搬具	39	17	22
合計	467	270	196	合計	273	141	132
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			70百万円	1年内			51百万円
1年超			125	1年超			80
合計			196百万円	合計			132百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			90百万円	支払リース料			72百万円
減価償却費相当額			90百万円	減価償却費相当額			72百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び当事業年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)		
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生 の主な原因別 の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	役員退職慰労引当金	247百万円	役員退職慰労引当金	247百万円
	退職給付引当金繰入超過額	149	退職給付引当金繰入超過額	164
	貸倒引当金繰入限度超過額	108	貸倒引当金繰入限度超過額	105
	賞与引当金繰入限度超過額	79	賞与引当金繰入限度超過額	83
	未払事業税	57	未払事業税	17
	その他	151	その他	153
	繰延税金資産計	793百万円	繰延税金資産計	771百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	46百万円	固定資産圧縮積立金	41百万円
	その他有価証券評価差額金	20	その他有価証券評価差額金	58
	繰延税金負債計	66百万円	繰延税金負債計	100百万円
	繰延税金資産の純額	727百万円	繰延税金資産の純額	671百万円
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	220百万円	流動資産 - 繰延税金資産	183百万円	
固定資産 - 繰延税金資産	506百万円	固定資産 - 繰延税金資産	487百万円	
2. 法定実効税率 と税効果会計 適用後の法人 税等の負担率 との差異の原 因となった主 な項目別の内 訳	法定実効税率(調整)	41.7%	法定実効税率(調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3
	住民税等均等割等	1.4	住民税等均等割等	1.6
	その他	0.4	その他	0.6
	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	43.8%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	42.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,286円70銭	1,350円96銭
1株当たり当期純利益	98円73銭	84円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	84円12銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載してありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,063	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	21
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(25)	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,038	1,707
期中平均株式数(千株)	20,643	20,232
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	63
(うち新株予約権)	-	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株予約権の数3,820個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>当社は平成16年11月2日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定による定款授權に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、貸借対照表日後に買受けた自己株式は、以下のとおりであります。</p> <p>買受期間 平成17年2月21日から平成17年3月31日まで</p> <p>普通株式 182,000株 取得価額の総額 291百万円 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>買受けを必要とした理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を買受けました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	75
		(株)原信	37
		オリックス(株)	33
		(株)荒川ショッピングプラザ	27
		(株)エンチョ-	25
		ダイキ(株)	21
		田辺工業(株)	18
		(株)大東建託	15
		(株)キムラ	9
		マックス(株)	8
		その他29銘柄	79
計		350,669	351

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) 新潟産業創造ファンド一号投資事業有限責任組合	2
		(民法上の任意組合) K F - アジアー号整理組合	0
		計	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,408	4,336	28	29,717	9,220	1,168	20,497
構築物	4,982	373	31	5,324	3,381	309	1,942
機械装置	284	44	1	327	150	40	177
車輛運搬具	39	14	-	53	33	9	20
工具器具備品	1,370	563	1	1,932	930	255	1,002
土地	7,370	4	62	7,312	-	-	7,312
建設仮勘定	1,180	4,870	1,168	4,882	-	-	4,882
有形固定資産計	40,635	10,208	1,293	49,550	13,714	1,784	35,835
無形固定資産							
営業権	20	-	20	-	-	4	-
借地権	1,718	22	-	1,740	-	-	1,740
電話加入権	16	-	8	8	-	-	8
水道施設利用権	65	4	-	70	34	4	35
ソフトウェア	125	37	-	163	111	13	51
その他	21	5	-	27	7	1	19
無形固定資産計	1,968	69	28	2,008	153	23	1,855
長期前払費用	1,780	50	4	1,827	1,245	194	581

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、ホームセンタームサシ八幡店2,592百万円、アークオアシスデザイン八幡店370百万円、ホームセンタームサシ村上店583百万円によるものです。
2. 構築物の当期増加額の主なものは、ホームセンタームサシ八幡店191百万円、アークオアシスデザイン八幡店24百万円、ホームセンタームサシ村上店89百万円によるものです。
3. 工具器具備品の当期増加額の主なものは、ホームセンタームサシ八幡店249百万円、アークオアシスデザイン八幡店100百万円、ホームセンタームサシ村上店93百万円によるものです。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、神戸みなと店4,727百万円によるものです。
5. 当期償却額に賃貸物件に係る償却額(不動産賃貸原価)469百万円が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,462	-	-	6,462
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(20,690,843)	-	-	(20,690,843)
	普通株式（百万円）	6,462	-	-	6,462
	計（株）	(20,690,843)	-	-	(20,690,843)
	計（百万円）	6,462	-	-	6,462
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	6,601	-	-	6,601
	（その他資本剰余金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	6,601	-	-	6,601
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	201	-	-	201
	（任意積立金）（百万円）				
	固定資産圧縮積立金 （注2）（百万円）	46	29	7	68
	別途積立金（注2）（百万円）	11,050	1,550	-	12,600
	計（百万円）	11,297	1,579	7	12,869

（注）1．期末日現在における自己株式数は、470,043株であります。

2．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注1）	347	96	102	25	315
賞与引当金	197	205	197	-	205
返品調整引当金（注2）	7	5	-	7	5
ポイント費用引当金	24	0	-	-	24
役員退職慰労引当金	610	-	-	-	610

（注）1．貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額のうち12百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入であり、13百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

2．返品調整引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、期首残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	640
預金の種類	
当座預金	94
普通預金	596
その他の預金	2
小計	693
合計	1,333

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナフコ	166
嘉穂無線(株)	94
(株)サンワドー	59
(株)島忠	53
(株)ナンバ	52
その他	221
合計	648

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年3月20日まで	230
平成18年4月20日まで	226
平成18年5月20日まで	183
平成18年6月20日まで	8
合計	648

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エンチャー	93
(株)ナフコ	70
西村ジョイ(株)	62
(株)ユニリピング	53
(株)ジョイフル本田	51
その他	1,278
合計	1,608

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
1,583	19,089	19,063	1,608	92.22	30.52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(百万円)
卸売部門	
DIY用品	2,148
小売部門	
DIY補修用品	2,818
家庭用品	2,422
カー・レジャー用品	908
園芸用品	1,723
アート&クラフト等	440
計	8,314
合計	10,462

5) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
ギフト券	15
収入印紙	2
その他	6
合計	23

6) 敷金・保証金

相手先	金額(百万円)
神戸市	450
たつみ(株)	376
(資)新潟ビル	360
我妻建設工業(株)	360
京阪電気鉄道(株)	240
その他	2,348
合計	4,136

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャベル(株)	369
ダイニチ工業(株)	241
外山産業(株)	187
シンワ測定(株)	143
サン建材(株)	125
その他	4,936
合計	6,003

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年3月20日まで	2,461
平成18年4月20日まで	2,104
平成18年5月20日まで	1,414
平成18年6月20日まで	22
合計	6,003

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)第四銀行	2,200
(株)三井住友銀行	2,000
(株)北越銀行	500
合計	4,700

3) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)第四銀行	2,187
日本生命保険相互会社	492
明治安田生命保険相互会社	336
(株)三井住友銀行	332
(株)みずほ銀行	332
(株)北越銀行	87
合計	3,766

4) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	389
(株)田村商店	135
ジャベル(株)	80
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト インク	46
(株)富士文具	44
その他	2,726
合計	3,422

5) 設備関係支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	1,464
(株)C S コ - ポレイション	399
合計	1,864

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年3月20日まで	269
平成18年5月20日まで	121
平成18年6月20日まで	1,473
合計	1,864

6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)第四銀行	4,007
日本生命保険相互会社	756
(株)三井住友銀行	668
(株)みずほ銀行	668
明治安田生命保険相互会社	412
合計	6,511

7) 預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)東京ストアー	316
(株)ニトリ	301
ランドジャパン(株)	241
(株)マルイ	230
新潟ジョーシン(株)	193
(株)アメリカ屋	184
その他	2,041
合計	3,509

(3) 【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

重要な訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 2月28日）平成17年 3月 4日 関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 3月31日）平成17年 4月 4日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年 5月 6日 関東財務局長に提出
事業年度（第35期）（自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第36期）（自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日）平成17年 5月12日 関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成17年 5月13日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（募集によらないで取得される有価証券）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 半期報告書
（第37期中）（自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日）平成17年11月 4日 関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成18年 1月31日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

アークランドサカモト株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公司
関与社員

関与社員 公認会計士 萩 森 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社はポイント費用引当金を計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月11日

アークランドサカモト株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

アークランドサカモト株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

関与社員 公認会計士 萩 森 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社の平成17年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社はポイント費用引当金を計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月11日

アークランドサカモト株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社の平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。